

## II 事業の概要

2008年度に行われた学校法人及び設置学校の事業の概要は、以下のとおりです。

### 1 学部・大学院等の設置認可等の申請等

#### (1) 学部・大学院研究科・専攻の開設等（2008年4月）

- ① 国際日本学部国際日本学科（入学定員300名）開設とともに、大学全体の収容定員増加について、文部科学省から認可を受けました。
- ② 農学部農業経済学科の名称を食料環境政策学科に変更しました。
- ③ 大学院理工学研究科新領域創造専攻を開設しました。（入学定員50名）
- ④ 大学院情報コミュニケーション研究科情報コミュニケーション学専攻を開設しました。（入学定員25名）
- ⑤ 大学院教養デザイン研究科教養デザイン専攻を開設しました。（入学定員20名）

#### (2) 学部学科の収容定員の変更

2010年度から、文学部文学科の入学定員及び収容定員を増やすため、学則の該当条項を改正しました。

	入学定員	収容定員
文学部	720名から735名	2,880名から2,940名
文学科	400名から415名	1,600名から1,660名

#### (3) 大学院研究科の課程変更

2010年度から開設するため、大学院学則の該当部分を改正しました。

- ① 大学院理工学研究科新領域創造専攻修士課程から、博士課程への変更。  
（博士後期課程 入学定員5名、収容定員15名）
- ② 大学院情報コミュニケーション研究科情報コミュニケーション学専攻修士課程から、博士課程への変更。（博士後期課程 入学定員6名、収容定員18名）
- ③ 大学院教養デザイン研究科教養デザイン専攻修士課程から、博士課程への変更。  
（博士後期課程 入学定員4名、収容定員12名）

#### (4) 学部・大学院教育の進展整備

学部等の設置認可以降、完成年度まで引き続き教育環境の整備を行うこととしています。

- ① ガバナンス研究科ガバナンス専攻（専門職学位課程）（2008年完成年度）
- ② 文学研究科臨床人間学専攻（博士後期課程）（2009年完成年度）

### 2 学校法人の管理・運営

#### (1) 新理事会発足

2008年3月28日の評議員会において、理事長、学長（再任）の就任を決定すると共に、理事9名を選任し、4月1日付けで新理事会が発足しました。

また、これまでの4名の常勤理事（総務・財務・教務・学務）に加え、大学を取り巻く環境変化に対応するため、また、増大する業務によりきめ細やかな対応をするために、新たに広報戦略・募金担当と教育研究施設計画・推進担当の常勤理事を2名増員しました。

#### (2) 評議員の定数変更

2008年4月に、国際日本学部が設置され、国際日本学部長が職務上の評議員になったことに伴い、評議員の合計人数を変更するため、寄附行為の当該条項の改正を行いました。

#### (3) 制度改革に関する臨時委員会の設置

2008年5月の評議員会において、臨時委員会（制度改革委員会）を評議員会に設置することが承認され、役員及び評議員の定数並びに任期等、本学の将来にかかわる制度改革について、鋭意検討を行いました。

#### (4) 事務機構の改善

2007年9月10日に実行した事務機構改革で、16部・室60課・事務室から8部・室20課・事務室への大規模な組織改編を行いました。2008年9月16日に、より一層のサービスの向上、業務の効率化等を図るため、第一次見直しを実施しました。継続して、組織・制度の点検・検討を行っており、2009年4月に第二次見直しを実施することとしました。

また、学校法人明治大学人事制度改革プロジェクトにおいて、人事諸制度の再構築に関し理事長から諮問された事項の検討を継続して実施しました。

#### (5) 財務情報の開示促進

『事業報告書』として「大学の特色及び法人の概要」、「事業の概要」及び「財務の概要」について纏め、財務・資産管理部に備え付けて閲覧に供するとともに、ホームページには財務状況に関するページを設け、資料の閲覧が容易に行えるよう、情報公開や説明責任の履行に努めました。

また、『明治大学広報』において、教職員・父母・校友に対して、事業内容等と符合した解説とともに図表・比率などもあわせて掲載し、大学に対する理解の促進に努めるとともに、学生には「M-Style」でホームページに公開する等の周知を行いました。

#### (6) 個人情報保護の推進

個人情報の保護に関する法律の全面施行から3年が経過し、本学においても関係法令のほか、個人情報の保護に関する規程、個人情報取扱ガイドライン等を制定し、これに基づいて個人情報の取扱いに関する運用を図っています。個人情報保護を怠った場合における社会的な影響は大きく、個人情報については、継続的に、適正な取扱方法を習得する必要があります。

学校法人における個人情報に関する重要性の理解と個人情報保護に対する意識の向上を目指すことを目的として、教職員（嘱託職員も含む）を対象に、研修会を実施しました。

### 3 校舎・教育研究環境の整備

#### (1) 各キャンパス施設設備整備計画

本大学の将来構想計画の一環として、本大学全体の、地区計画・教育研究施設整備計画を策定するとともに、その推進を図るため、理事会の下に、明治大学教育研究施設計画推進委員会を設置しました。

さらに、全学的な施設設備整備計画を策定する上で、教学の構想を的確に反映させる必要があることから、案件ごとに、明治大学教育研究施設計画推進委員会及び学長の下に設置されている明治大学将来構想委員会の構成員からなる法人・教学合同の推進協議会を設置し、法人・教学の意思の疎通を図り、成案を得ることとしています。

このことに関し、設置が認められた法人・教学合同の推進協議会は、現在のところ、以下のとおりです。

- ・中野キャンパス教育研究施設推進協議会
- ・駿河台C地区教育研究施設推進協議会
- ・黒川新農場教育研究施設推進協議会
- ・生田第二校舎D館（仮称）建設推進協議会

なお、2004年9月から、神田駿河台地区将来構想検討委員会において、神田駿河台地区が教育・文化の発信地としてふさわしい学園市街地として形成されるよう、本大学と周辺地域が一体となったまちづくりを進めていくことを目的として、理事長の下に、これにかかわる将来計画を策定し、その推進を図ってきました。

本大学と周辺地域再開発にかかわる整備プラン・地区計画が完了し、2007年12月5日開催の理事会において、同委員会から、本学猿楽町用地周辺の開発計画案について報告があり、この報告を同地区の開発計画の検討に当たっての基本方針として承認したことにより当初の設置目的が達成されたことから、2008年10月に、同委員会を解散しました。

#### (2) 駿河台キャンパス

駿河台C地区建替え計画、スチューデントセンター（仮称）、文化リエゾン棟（仮称）、猿楽町地区（付属中学校・高等学校跡地、10号館及び14号館）の開発の検討を開始しました。

また、大学院理工学研究科新領域創造専攻教育研究施設設置に伴い猿楽町第二校舎の改修を行ったほか、猿楽町第三校舎に国家試験指導センターを11号館から移転し、また、猿楽町第五校舎に米沢嘉博記念図書館を開設することとしました。

#### (3) 和泉キャンパス

和泉キャンパス新図書館建設委員会の下で新図書館建設を推進するとともに、和泉新体育施設・更衣室棟（仮称）等の建設計画を決定しました。

#### (4) 生田キャンパス

北西登校路脇用地に建設予定の地域連携交流館（仮称）の基本構想について検討を行いました。

登戸研究所展示資料館(仮称)の展示基本構想・基本計画を取り纏めるとともに、同資料館開設に伴う代替実験棟の建設計画を検討しました。

理工学部校舎整備計画に関しては、生田第二校舎D館(仮称)建設推進協議会を設置し、検討を行いました。

#### (5) 中野キャンパス

教学における検討内容を具体化するべく、中野キャンパス教育研究施設推進協議会において、建設計画の検討を行いました。

また、開発周辺地域に対しては、開発計画に関する説明会等を開催しました。

#### (6) 明治高等学校・中学校調布新校舎

調布に移転し、男女共学校となった付属高等学校・中学校の入学式を、4月6日に挙行了しました。式には、初の女子生徒となる121名(高校64名、中学57名)を含む468名(高校281名、中学187名)の新入生のほか、その家族、教職員が参列しました。

また、6月28日、調布新校舎開校式典を同校の紫紺ホールにて開催しました。

#### (7) 農場統合化計画の経年整備

黒川新農場教育研究施設推進協議会を設置し、整備計画を推進しました。

また、明治大学と川崎市との連携・協力に関する基本協定書に基づき、黒川地域において、農業研究・実験、山林の保全と活用、農業体験・交流による連携を通じた地域づくりを推進し、相互の交流及び発展を図るための協議会を設置しました。

#### (8) その他

① 富士吉田用地の売買が、富士吉田市議会において承認されたことから、売却契約が成立しました。

② 東大泉用地を売却しました。

③ 和泉インターナショナルハウス

学生交流協定に基づく交換留学生及び招聘研究者を対象とした国際交流会館(宿舎)が完成し、3月27日に竣工式を開催しました。

## 4 教育・研究活動

### (1) 教学運営体制の整備

#### ① 制度改革の推進－副学長制の整備－

副学長の担当する職務を明確にすることにより、円滑かつ確実に教学の重要事項を執行し学長の業務を補佐することと、教務担当の副学長及び学務担当の副学長は、教務部長及び学生部長がそれぞれを兼務することとし、迅速かつ円滑な教学の意思決定を可能とする体制を整備するとともに、教学の意思決定を確実に教学改革に反映させていくため、副学長に関する規程を改正しました。

2008年度は、同規程に基づき、総合政策、研究、教務、学務、社会連携、国際交流、和泉キャンパス、スポーツ振興の各担当副学長が就任しました。(任期は2012年3月31日までの4年間)

## ② 副教務部長の設置

2007年7月21日開催連合教授会承認事項に基づき、2008年4月1日から副教務部長が設置されました。副教務部長は、二部教務部長の廃止に伴う教務部運営体制を整備する中で、教務部長の下に若干名を置くことが承認されています。2008年度は1名が任命されました。(任期は2012年3月31日まで)

## ③ 大学院制度の改革

大学院の目的に照らして組織体制を再編し、意思決定及び調整を円滑に行うことを主たる目的とした大学院制度改革の実施により、2008年度から、大学院、法科大学院及び専門職大学院3大学院体制に組織を再編しました。

## ④ 連合教授会代議員会の運用

2007年7月21日開催連合教授会で承認された連合教授会代議員会は、2008年3月12日に第1回が開催されて以降、2008年度には、2008年7月23日、2009年3月11日と2回開催され、教学の意思決定の迅速化が図られています。

## (2) グランドデザインの策定

学長の下に、2007年11月6日明治大学将来構想委員会を設置し、教学に関わる将来構想の策定にむけた検討を行っています。2008年度は、施設整備関係では「駿河台C地区整備計画の基本構想」「中野キャンパス（仮称）利用計画について」「中野キャンパス（仮称）基本構想」を、教学組織関係では「各学部が目標とするチュードントレシオについて」を策定し、2008年12月10日に中野キャンパス（仮称）基本構想が学長から理事長に提出されました。

また、上記委員会の下に、共通課題基本構想専門部会、駿河台地区専門部会、和泉地区専門部会、生田地区専門部会、中野地区専門部会を設置し、各専門部会単位で将来構想の策定を進めています。

## (3) 教育体制の整備・検討

### ① 教育開発・支援センターの推進 —FD (Faculty Development) の推進—

本学教職員を対象に、FD活動をさらに活発化させるためのシンポジウム、講演会、研修会等開催しました。また、全国私立大学FDフォーラムに幹事校として、設立に参画しました。

### ② 学習支援活動の推進（駿河台・和泉・生田キャンパス）

本大学の各学部における教育理念の実現と教育目標の達成のため、個々人に合わせた多様な学習支援を実施し、これを全学的に推進することを目的として学習支援室を開設しています。

現状の統一的・全体的な学習指導では十分対応できない学生の多様なニーズに対しては、柔軟で、かつきめ細かい学習支援が必要となっており、学習支援として、(1)学習支援室での助手及びTAによる基礎的科目及び基本科目の学習指導、(2)非英語圏留学生に対する補習授業、(3)スポーツ特別入試入学者を対象とし

た横断授業，(4) 生田キャンパスで実施されている入学前教育，(5) 生田キャンパスで実施されている基礎科目の補習講義，(6) 和泉キャンパスでは杉並区との連携によりシルバー人材を活用した学習支援業務等を行いました。

③ 就職・キャリア形成支援センターの充実

国際日本学部と大学院教養デザイン研究科が開設され，就職支援体制の整備が急務となったことに加え，1・2年生へのキャリア形成支援のさらなる充実を図るため，和泉キャンパスに就職・キャリア形成支援事務室を開設しました。

④ 新学部等設置の検討

- ア スポーツ科学部（仮称）
- イ 通信制新学部・大学院新研究科
- ウ 先端数理科学研究科（仮称）
- エ 教養系新学部
- オ 国際政策科学研究科（仮称）
- カ 教員養成専門職大学院
- キ 日本語アカデミー（別科）

⑤ ユビキタスカレッジメディア授業の展開

メディア授業（eラーニング）を活用した新しい教育方法の展開，教育改革の実現を目的として，まず，司書・司書教諭課程において，本格的にメディア授業による運用を開始し，2008年度の履修者は延べ100人を超えました。

また，2009年度からは図書館司書資格取得希望の社会人の要請に応え，かつ，司書講習の受講機会を拡大するため，現行の夏期集中型対面授業形式に加え，メディア授業を活用した講習も導入することを決定しました。他の学部へのメディア授業展開も含めてさらなる飛躍を目指しています。

⑥ スポーツ特別入試

全学規模で実施されるスポーツ特別入学試験に関し必要な事項を審議し，スポーツ特別入試の円滑な推進及び運営を図るため，学長の下に，明治大学スポーツ特別入試委員会を設置しました。

スポーツ特別入試の対象となる体育会各運動部の選定，募集学部（学科）及び人員，志願者の適格審査及び各学部教授会への推薦に関する事項等について，審議することとしました。

⑦ 「教育の情報化推進本部」の積極的展開

教育の情報化推進本部は2005年4月に，それまでの各種組織や委員会を発展的に改組統合して，教育学習及び大学生活支援活動を推進させる全学的な組織として学長の下に発足しました。2008年度は，これまで3年間の実績を踏まえ，3つの推進部（教育支援推進部・情報教育推進部・情報環境推進部）体制の充実化を図りました。規程を改正し，副本部長を3名置き，副本部長は各推進部の推進部長とすることとしました。また，「見える化」をキーワードに推進本部のホームページの見直しを行い，ニュースやトピックスのタイムリーな掲載を開始しました。

教育支援推進部では、教材開発室の整備、Oh-o! Meiji システム、デジタル・コンテンツの制作等を行いました。

情報環境推進部では、各機関等の意見・要望を踏まえ、プレゼンテーション環境の整備を行いました。

情報教育推進部では、高校で情報科目を履修した学生を視野に入れたカリキュラム改正（ミニマムリクワイアメント見直し）を行いました。また、新しい情報科目教科書の制作に着手しました。

#### ⑧ Suica 付学生証の導入

学生証に J R 東日本の I C カード乗車券「Suica」の機能が一体となった「Suica 付学生証」を導入しました。

現在の学生証に比べて高機能でセキュリティに優れた I C カード型の学生証に切り替え、証明書自動発行機や図書館の入退室ゲートのほか、キャンパス内の文具店なども電子マネー機能に対応するよう、明治大学内の各施設等を順次、I C 化していきます。

#### ⑨ ハラスメント対策の充実

「人権委員会」の下に配置した、人権教育・啓発専門委員会、キャンパス・ハラスメント対策委員会において、学内における人権・ハラスメント問題に、適切かつ迅速に対処する体制のさらなる整備充実を図りました。

また、啓発活動として、人権委員会主催の講演会「よりよい学生生活支援のためにー精神疾患を抱える学生への対応に関する基礎知識ー」（11/18）を開催するとともに、当日の内容を冊子に編集し、教職員に配布しました。

### (4) 研究体制の整備・検討

#### ① 研究・知財戦略機構の推進

研究・知財戦略機構の下に設置した「特別推進研究インスティテュート」内の先端数理科学インスティテュートが、グローバル COE プログラムに採択されました。

2008 年度は、特定課題研究ユニットの中から、重点領域研究プロジェクトを推進することにより、新たな世界的研究拠点の創出を目的として機構会議において選定する「研究クラスター」を設置しました。

#### ② 海外拠点の創設

2007 年 12 月に、本学初の海外拠点として、マレーシア工科大学クアラルンプール校内に「明治大学マレーシア・サテライト・オフィス」（「MMSO」）を開設し、アジアにおける国際的な学術交流と産学連携活動の機能強化に取り組みました。

また、海外主要都市等へのサテライトキャンパスの設置についても検討を行いました。

#### ③ 明治大学先端数理科学インスティテュート

研究・知財戦略機構（学長が機構長）の附置研究機関として設置した、先端数

理科学インスティテュート(Meiji Institute for Advanced Study of Mathematical Sciences(MIMS))において、社会とのかかわりを重視した数理学の普及・発展を図りました。その結果として、「現象数理学の形成と発展」プログラムが、文部科学省が公募する平成20年度グローバルCOEプログラムに採択されました。

また、数理科学的技術を身につけ、複雑化する社会において活躍出来る人材の育成への取り組みとして、MIMS内に、本大学院の「MIMS コースワーク科目」と連携大学である広島大学大学院数理分子生命理学専攻博士後期課程における「提案型研究」への参加及び「MIMS 研究指導プログラム」により構成されるMIMS Ph.D.プログラムを開設しました。

#### ④ グローバルCOEプログラム

本学における文部科学省グローバルCOEプログラム(現象数理学の形成と発展)の事業計画を策定するとともに、その推進のために必要な事項を検討することにより、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を図ることを目的として、学長の下に、明治大学グローバルCOEプログラム(現象数理学の形成と発展)推進委員会を設置しました。

また、博士後期課程学生の確保強化を目的として、グローバルCOE博士課程研究員制度を設置し、グローバルCOEの研究に従事する本大学大学院博士後期課程に在籍する者を研究推進員と規定しました。

#### ⑤ 社会連携促進知財本部の事業活動

社会連携促進知財本部は、社会貢献を大学における第3の使命と位置づけ、知的財産の創出から活用に至る事業活動を推進しています。

ア 第21回先端技術見本市テクノトランスファーinかわさき2008に出展(7/9~11)

主催：財団法人神奈川産業振興センター

イ 中国海峡プロジェクト成果交易会に出展(6/18~20)

主催：福建省人民政府、中央政府

ウ 第7回産学官連携推進会議に出展(6/14~15)

主催：内閣府、総務省、文部科学省、経済産業省、日本経済団体連合会、日本学術会議

エ 明治大学・マレーシア工科大学研究交流会(8/7, 12/26)

「マレーシア工科大学と明治大学との協力協定書」に基づく学術交流の一環として、現地企業との産学連携も視野に入れ、両大学の研究シーズの融合を図り、マレーシア向けの研究シーズの創造を目的として、マレーシア工科大学において開催されました。

オ イノベーションジャパン2008-大学見本市-出展(9/16~18)

主催：独立行政法人科学技術振興機構(JST)、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)



- 共催：文部科学省，経済産業省，内閣府，日経 BP 社
- カ 学生ビジネスアイデアコンテスト公開プレゼンテーション・藤巻幸夫特任教授特別講義開催（11/15）
- キ 第4回アグリビジネスフォーラム（11/19）  
農学部を設置している本学と東海大学，東京農業大学，日本大学及び玉川大学との共催で，この分野の最先端の研究を結集し，産業界との連携により新しいアグリビジネスを創造することを目的として，玉川大学（玉川学園講堂）において開催されました。
- ク 関東・関西10私大産学連携フォーラム開催（11/28）  
このフォーラムは，本学と早稲田大学，慶應義塾大学，中央大学，東京電機大学，日本大学，関西大学，関西学院大学，同志社大学，立命館大学の関東・関西の10私立大学の共催で，10私大の知を結集し，研究成果を広く産業界等に還元することを目的として開催されました。
- ケ 第2回かわしんビジネスフェアに出展（12/3～4）  
このイベントは，川崎信用金庫主催で，地元中小企業の販路開拓や新製品開発のための『ビジネスマッチングの機会提供』を目的として開催されました。
- コ 明治大学社会連携促進知財本部シンポジウム2009（1/28）  
「企業と大学の活性化に向けて～グローバル化とブランド化の時代の中で～」
- サ JTB法人東京との産学連携事業(外国人留学生のホームステイ効果の研究)
- シ 川崎国際環境技術展2009に出展（2/17～18）  
この技術展は，新エネルギー技術やリサイクル技術等の幅広い分野の国内外の優れた環境・技術が集結する展示会です。  
アジアを中心とした海外の行政関係者や企業関係者が多数来場し，国際的な販路開拓や国内における事業連携等，出展者と来場者のマッチングを図る場として開催されました。
- ス 信州大学と明治大学の協定事業 食と農の研究フォーラム開催（3/6）  
信州大学，明治大学，飯田市，（財）飯伊地域地場産業振興センターが，「食と農」をテーマに，地域活性化を考える講演と，最先端の研究成果や大学の取り組みを紹介する分科会からなるフォーラムを開催しました。
- セ 「かながわ産学公連携推進協議会」に参加  
大学が持つ研究シーズを神奈川地域の企業などのニーズに役立てることを目的として，本学をはじめとする神奈川県内にキャンパスを持つ10大学，公的産学連携支援機関，企業団体が2月18日に協議会を発足させました。  
大学と神奈川地域における公的産学連携支援機関等が連携して，神奈川地域の企業等のニーズに大学が応えるコーディネート事業システムの整備を中心に，産学公の連携をより円滑に推進し，地域経済活動の活性化に資することとしています。

## (5) 特色ある教育・研究活動

### ① グローバルCOEプログラム

文部科学省グローバルCOEプログラムは、ポスト「21世紀COEプログラム」として、我が国の大学院の教育研究機能を一層充実・強化し、世界最高水準の研究基盤の下で世界をリードする創造的な人材育成を図るため、国際的に卓越した教育研究拠点の形成を重点的に支援し、国際競争力のある大学づくりを推進することを目的とするものです。

平成20年度グローバルCOEプログラムにおいて、本学から申請を行っていた「現象数理学の形成と発展」プログラムが以下のように採択されました。

- ・拠点のプログラム名称： 現象数理学の形成と発展
- ・中核となる専攻等名： 明治大学先端数理科学インスティテュート(MIMS)
- ・連携先機関名： 広島大学大学院理学研究科数理分子生命理学専攻
- ・拠点リーダー名： 三村 昌泰(MIMS所長理工学部教授)

### ② 大学院教育改革支援プログラム

- ・「複眼的日本古代学研究の人材育成プログラム」(文学研究科)

### ③ 専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム

- ・「グローバル化に対応した法曹養成プログラム」
- ・「海外経営専門職人材養成プログラム」

### ④ 質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)

「地域・産学連携による自主・自立型実践教育」(商学部)

### ⑤ 大学教育の国際化推進プログラム

- 長期海外留学支援

「明治大学長期海外留学支援プログラム」

- 海外先進教育研究実践支援

「風力発電の電力システム導入に関する研究」

### ⑥ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

この事業は、大学の経営戦略や研究戦略に基づき、各大学が特色を活かした研究を実施するため、その研究基盤の形成を支援する事業であり、研究拠点を形成する研究、大学の特色を活かした研究又は地域に根ざした研究の3つの申請区分の中から選定されるものです。

- ・「ストレス応答の分子機構の解明とその農業・食品分野への応用」

申請区分：研究拠点を形成する研究

研究代表者：澁谷直人 農学部教授

- ・「危機管理に対応する行政管理システム確立に関する研究」

申請区分：研究拠点を形成する研究

研究代表者：中邨章 政治経済学部教授

### ⑦ 文部科学省「2008年度科学研究費補助金」採択

本学の採択件数は、新規・継続分を合わせて147件(前年度122件)で、

補助金交付総額は約2億8,900万円(同2億6,500万円)でした。

⑧ (独) 科学技術振興機構 (JST)

ア シーズ発掘試験(発掘型)に4件が新規に採択されました。(研究期間:2008年7月から2009年3月まで)

- ・研究課題名:「セルロースからグルコースへの変換技術開発」  
研究者:室田明彦(理工学部専任講師)  
コーディネータ:諸石昌人(知的財産マネージャー)
- ・研究課題名:「骨誘導能を有するキレート硬化型ペースト状人工骨の開発」  
研究者:相澤守(理工学部教授)  
コーディネータ:諸石昌人(知的財産マネージャー)
- ・研究課題名:「糖尿病モデルブタの性能試験」  
研究者:長嶋比呂志(農学部教授)  
コーディネータ:北川貞雄(文部科学省産学官連携コーディネータ)
- ・研究課題名:「難分解性高分子リグニンの低分子量化技術の開発と応用」  
研究者:尾崎宏(農学部准教授)  
コーディネータ:諸石昌人(知的財産マネージャー)

イ 社会技術研究開発事業の研究開発プログラム「犯罪からの子どもの安全」  
「計画的な防犯まちづくりの支援システムの構築」プロジェクト(理工学部山本俊哉准教授)が採択されました。

⑨ (独) 鉄道建設・運輸施設整備機構 (JR TT)

「平成20年度 運輸分野における基礎的研究推進制度」に理工学部土屋一雄教授と(独)海上技術安全研究所(NMRI)の共同研究テーマが新規に採択されました。

研究課題名:「マルチ燃料対応船用期間制御に関する研究」

⑩ 国土交通省

「平成20年度 住宅・建築関連先導技術開発事業」

この事業は、住宅等の「エネルギーの効率的な利用」「省資源・廃棄物削減」「安全性の向上」に資する先導的な技術開発を行う大学と民間事業者の共同プロジェクトを支援するものです。

- ・「超高耐久オールステンレス共用部配管システムに関する技術開発」(理工学部建築学科・坂上恭助教授)
- ・「環境に貢献する膜構造の技術開発」(理工学部建築学科酒井孝司准教授)
- ・「戸建住宅の防犯性能評価シミュレーションに関する技術開発」(理工学部建築学科山本俊哉准教授)

⑪ 『平成20年度 千代田学に関する区内大学等の事業提案制度』に関する区内大学等の事業提案制度の採択・推進

この制度は、2004年度より千代田区内にある大学、短期大学、大学院等の研究機関が自ら行う、千代田区に関する調査・研究事業に対し、区がその経費の

一部を委託又は補助により負担することで、大学と区、および大学と地域の連携を推進し、もって区に関する様々な事象を一つの学問として学ぶ「千代田学」の確立及び区政の伸展に寄与することを目的としています。

2008年度は、2件の採用が決定しました。

- ・「明治大学『子育て，親育ち』共育支援プロジェクト」
- ・「千代田区における子どもたちの遊び場のあり方に関する調査研究」

#### (5) 大学間の連携・協力

- ① 東京医科歯科大学と連携・協力に関する覚書を締結
- ② 広島大学と包括協定，学生間交流の覚書を締結
- ③ 龍谷大学と大学間交流に関する包括協定書・学生交流に関する覚書を締結
- ④ 鳥取大学・鳥取県との連携協力に関する協定書を締結

#### (6) 大学史資料センターの活動

本学の法人部門，教学部門の校史に関する調査，研究並びに校史に係る資料の収集，保存及び公開，各種刊行物の発行を行い，本学の情報発信のひとつとなることを目指し，多くの本学の卒業生・学生・保護者・役員教職員等の関係者にとって，明治大学を強く意識する，具体的な場所あるいは拠り所となるように努めました。

また，本学関係地域との連携に努めています。

- ① 故三木武夫氏に関する資料の調査・研究の推進
- ② 戦没学徒兵の学術・研究の推進
- ③ 「明治大学人権派弁護士研究会」の研究推進
- ④ 企画展 「モノクロ時代の明治大学－昭和30年代キャンパス－」
- ⑤ 創業者・矢代操展の開催

2008年度は，鯖江市において，「矢代操写真展」を開催しました。(7/21～7/30)

- ⑥ 『大学史紀要』 第13号 特集「山崎今朝弥・布施辰治研究」の刊行

## 5 認証評価制度への対応－自己点検・評価・大学基準協会からの認証評価－

### (1) 財団法人大学基準協会の認証評価

2007年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受審し，勧告事項がなく適合評価を受けました。同評価結果において，助言として付された事項や指摘を受けた事項について，確実に改善し，本学の教育・研究の質を向上させることを目的として，各学部等における改善に向けた取り組みを支援するため，「改善アクションプラン（3ヵ年計画）」を作成することとしました。

### (2) 法科大学院法務研究科

認証機関である大学評価・学位授与機構の認証評価を申請し，2009年3月27日付け文書にて，「大学評価・学位授与機構が定める法科大学院評価基準に適合している」との認定を受けました。なお，認定期間は2014（平成26年）年3月31日までとなります。

### (3) 専門職大学院グローバル・ビジネス研究科

認証評価機関である大学基準協会が実施する認証評価を申請し、2009年3月12日付文書にて、「経営系専門職大学院基準に適合している」との認定を受けました。なお、認定期間は2014（平成26）年3月31日までとなります。

## 6 国際交流活動

### (1) 研究者・学生交流

#### ① 研究者交流

明治大学国際交流基金による招聘外国人研究者： 9名

スタッフ・セミナー講師としての招聘外国人研究者：10名

#### ② 学生交流

受入れ交換留学生： 57名（うち学部間交流7名）

派遣交換留学生： 29名（うち学部間交流3名）

### (2) 主な国際交流活動

○ コンソーシアム型交流「日仏共同博士課程」の日本側コンソーシアム議長校を務めました。（日本側34大学、フランス側54大学）

また、同じく「日加戦略的留学生交流促進プログラム」の日本側コンソーシアム議長校を務めました。（日本側15大学、カナダ側14大学）

○ フランス政府からの助成金を受けての大学院生対象共同プログラム「フランス教育・研究講座」がフランス人研究者を招聘して実施しました。

○ 和泉校舎第三校舎1階に「国際交流ラウンジ」を開設しました。

○ 学部間共通総合講座として「アフリカ大使連続講座」（後期）を開始しました。

○ マレーシア紫紺会設立総会（於：マレーシア・プトラジャヤ）開催に協力しました。（2/21）

○ 和泉インターナショナルハウス（交換留学生および招聘研究者用宿舎）竣工し、3月27日から使用を開始しました。

○ 仁荷大学（韓国・協定校）での夏期韓国語研修を新規に実施しました。（8/3～8/16）

○ 延辺大学（中国・協定校）での夏期中国語研修を新規に実施しました。（8/4～8/24）

### (3) 協定の締結

海外の大学との交流協定については、2008年度中に18校との間に新たな協定が成立し、同年度終了時点での協定校数は、学部間協定5校を含む93校となりました。

## 7 社会連携

### (1) リバティアカデミーの活動 ―生涯教育―

本学の生涯学習機関として、1999年度に開講したリバティアカデミーは、初年度36講座、受講者数約2,000名の規模で発足しました。

講座も体系化され、社会人・学生のニーズにも十分応えるようカリキュラム編成を行い、2008年度は、411講座、受講者数21,590名となり、延べ人数で10万人を超えました。

また、国・地方自治体等との委嘱・委託・連携講座の実施や企業研修等の受託等、大学開放・社会貢献に向けた講座展開を積極的に行っています。とりわけ文部科学省委託事業「広域連携による地方活性化のための潜在的な社会参加ニーズ対応就労促進プログラム(2007年度から3ヵ年)」は、2008年度に和歌山県新宮市、鳥取県と連携して実施しました。この取り組みの成果は鳥取県とのプロジェクトでは協力を仰いだ鳥取大学を含めた「明治大学・鳥取大学・鳥取県との連携協力に関する協定書」の締結、群馬県嬭恋村(2007年度実施)とは「群馬県嬭恋村と明治大学との連携協力に関する協定書」の締結として実を結びました。

### (2) 「秋葉原サテライトキャンパス」 ―文理融合型の研究・教育拠点―

秋葉原クロスフィールドに開設したサテライトキャンパスでは、特に、IT関係を中心とした産官学連携の先端的取組にかかわる事業を展開するとともに、総合大学の力を結集し文理融合型の研究・教育テーマを推進する拠点とし、さらに研究・教育の発展及び積極的に社会貢献に寄与することを目的として、研究シーズ展「AKIBAフェスタ2009」開催(3/12)等、様々な事業展開を行いました。

### (3) 図書館

#### ① オンラインナレッジサービス開始

オンラインナレッジサービスとは、利用者が調査依頼や図書館への要望をオンラインで直接入力し、図書館がそれにオンラインで応えるサービスです。登録されたデータは、回答が完了したのち検索機能を使って誰でも参照することが可能となります。これによって、来館しなくても、従来の図書館レファレンスサービスが受けられるばかりではなく、利用者自身が類似例などを検索して、自ら必要な情報を取得することが可能となります。

#### ② 国立情報学研究所(NII)において、本学図書館特色GPプログラムを展示

NIIの平成20年度オープンキャンパス(ポスターセッション)において、平成19年度「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に採択された、本学図書館の取り組みを展示しました。(6/5・6)

#### ③ 生田図書館ギャラリー(名称: Gallery Zero) 開設

書籍だけでなく、デジタル・コンテンツの展示空間としても利用できるスペースとして、開設しました。

#### ④ 主な講演会・展示会等

##### ア アフリカ文庫主催講演会

- ・「アフリカが直面する課題」(5/1)
- ・「ケニアの世紀と部族紛争」(10/30)

##### イ 企画展示

- ・伝説の超人スイマー“鶴田義行”回顧展―水泳日本を築いた明大の選手―

(5/20～6/25)

- ・「図書の文化史」ギャラリー企画展示 (7/8～9/30)
- ・「江戸文藝文庫」展－戯作の諸相－ (12/18～1/30)
- ・書物, その構造の美－伝統和本と現代日本のルリユールー (3/6～4/25)

⑤ まんが図書館 (仮称)

故米沢嘉博氏旧蔵書, 内記コレクション, コミックマーケット出展作品及びビエンナーレ「おたく展」展示作品等, まんが関係資料の寄贈・寄託を受け入れるための, 明治大学まんが図書館 (仮称) の設置に関する計画を策定し, その推進を図るため, 学長の下に明治大学まんが図書館 (仮称) 検討委員会を設置しました。

⑥ 米沢嘉博記念図書館開設

2006年に亡くなったマンガ評論家の米沢氏 (1979年工学部中退) のコレクション寄贈を受けて, 旧明治高等学校・中学校校舎に隣接する猿楽町第5校舎に開設することを決定しました。

(4) 博物館

大学の卒業生及び学外の有識者との連携により, 博物館の教育研究体制を強化して, 事業の拡充を図るとともに, 若手研究者に研究機会を提供することにより, 有為な人材を育成することを目的として, 研究調査員の対象者を拡大するため, 博物館規程を一部改正しました。

博物館が実施した主な企画展・特別展は, 次のとおりです。

企画展 「国づくりと文字・伝承」(8/21～9/16)

特別展 「氷河時代の山をひらき海をわたる」(10/10～12/12)

(5) 心理臨床センター

地域に開かれた心理相談施設として, 一般の方々の心の健康に関する悩みや相談を広く受けました。また, 学校教員の生徒への対応や, 保育, 家庭教育についてのコンサルテーションのご依頼にも対応し, 社会貢献を図っています。

(6) 環境保全活動

① 審査登録機関 (社団法人 日本能率協会審査登録センター) による駿河台A地区ISO14001認証の維持状況を確認するための外部審査が実施され, 不適合なしとの評価でした。

② 地球温暖化防止のため環境省が主催するCO2削減「七タライトダウン」に参加し, 7月7日午後8時から10時までの間, 駿河台校舎リバティタワー等の照明を消灯しました。これにより約19.72kwhの消費電力を削減しました。

③ 「ECO ACT MEIJI 明治大学環境展」

展示会では, 地球温暖化, 食の安全など, 私たちを取り巻く環境問題や, 本学の環境保全への取り組みについてわかりやすく解説したパネル展示, 各企業の環境報告書の展示・配布, 環境にかかわる図書館所蔵図書紹介リスト配布, 環境にかかわるゼミの研究成果の発表等を行いました。

展示会 (駿河台地区開催) では, 学生を対象とする「学内エコツアー」(リバティ

タワー内の環境配慮施設見学会) を実施しました。

#### (7) 地域社会との協力・連携の継続実施

- ① 明治大学及び長野県長和町における社会連携事業
- ② 和歌山県新宮市と明治大学との連携協力に関する事業
- ③ 成田市との成田社会人大学事業
- ④ 飯田市との飯田産業技術大学事業及び信州大学との協力協定
- ⑤ 本学を含む千代田区内11大学と千代田区との連携事業
- ⑥ 調布市との相互友好協力事業
- ⑦ 府中市との連携協力
- ⑧ 本学を含む杉並区内高等教育機関と杉並区との連携協働事業
- ⑨ 本学を含む14大学・研究機関等と三鷹市との三鷹ネットワーク大学事業
- ⑩ 川崎市との包括的連携協力並びに「多摩区・3大学連携協議会」事業
- ⑪ 台東区との協定による「国際浅草学プロジェクト」事業
- ⑫ 埼玉県北本市における「市民大学きたもと学苑オープン講座」実施
- ⑬ 本学と群馬県嬭恋村の連携協力に関する協定の締結
- ⑭ 鳥取大学・鳥取県との連携協力に関する協定書の締結

#### (8) 南太平洋経済交流支援センター

駿河台校舎紫紺館1階のスペースを「南太平洋経済交流支援センター」(通称: 太平洋諸島センター Pacific Islands Centre P I C) に提供することとしました。このことにより、太平洋島嶼国との間での学術交流や学生交流等、様々な分野での国際的な交流の進展が期待できます。

#### (9) 校友会・父母会・連合駿台会等大学支援団体との共同事業

##### ① 第4回父母交流会開催(11/30)

父母間の交流とキャンパス見学を目的に、大学支援策の一翼を担う事業として開催しました。首都圏を境に全国を東西に二分した地域の父母会員を対象とし、今年度は東京以東の23地区の父母が参加しました。

当日は、講演会をはじめ、学生サークルアトラクション及び父母会員交流の場を設定し、およそ2,500名の父母が参集しました。

##### ② 校友会による留学生への緊急経済援助

校友会は12月に、昨今の経済変動の影響、特に円高の影響を受けている外国人留学生に対して、「明治大学私費留学生経済援助金」として、総額約2,000万円の支援を決め、全員に一律3万円を支給することとしました。

##### ③ 連合父母会による緊急給費奨学金新設

連合父母会は、12月に、家計急変の場合の救済制度を大幅に拡大し、給費型の「明治大学連合父母会緊急給費奨学金」を新設し、対象者に20~40万円を支給することとしました。

##### ④ ニューヨーク紫紺会設立

ニューヨーク駐在の本学校友による紫紺会を設立しました。



⑤ マレーシア紫紺会設立

学術研究の国際化を展開するため、2007年12月に本学初の海外拠点としてマレーシア工科大学内に「明治大学マレーシア・サテライト・オフィス」(MMSO)を開設しました。

MMSOの活用を促進させ、さらに地元企業、在マレーシア日本企業及び明大の協定4大学(マレーシア工科大学・マラヤ大学・マレーシア科学大学・マレーシア・サラワク大学)との連携を加速させることを目的として、現地在住の邦人及びマレーシア人留学生校友からなる明治大学マレーシア紫紺会を設立し、2月21日に開設記念式を開催しました。

(10) お茶の水JAZZ祭の共催(10/26)

千代田区との一層の連携強化のみならず、千代田区のまちづくりの一環として「魅力ある地域社会の創造」という視点から、お茶の水の街おこしという地域振興イベントと位置付け、お茶の水JAZZ祭実行委員会と共催で実施しました。

## 8 講演会・シンポジウム等の開催

2008年度に開催された主な講演会・シンポジウム等は、次のとおりです。

(1) 新学部等開設記念シンポジウム

- ① 大学院情報コミュニケーション研究科開設記念シンポジウム(5/10)
- ② 国際日本学部開設記念式典・講演会(5/24)
- ③ 大学院教養デザイン研究科開設記念シンポジウム(6/6, 11/22)
- ④ 法科大学院創立5周年記念シンポジウム(12/20)

(2) グローバルCOEプログラム

- キックオフフォーラム「現象数理学の形成と発展」(3/6・7)

(3) 質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)

- 採択記念シンポジウム(11/29)

(4) 現代GP広域連携支援プログラム

- イベント「カレエコ ～ちよだは地球とともだちよ～」(9/23)

(5) ハイテクリサーチセンター整備事業

- 講演会 先端アグリサイエンスチームによる不妊症をテーマとした講演会(5/14)
- シンポジウム「ライフサイエンスとアグリサイエンスの接点」(8/30)
- シンポジウム「生体物質を利用した新機能性ナノ素材の創成」(11/28)
- 国際シンポジウム「電気電子工学における環境対応型エネルギー・素材の開発とその応用研究」(12/10)

(6) 学術フロンティア推進事業

- 公開シンポジウム「縄文後・晩期の地域と社会」(7/27)

(7) オープン・リサーチ・センター整備事業

- 非営利・公共経営研究所「ソーシャル・エンタープライズ国際カンファレンス

2008」開催(9/16)

- 非営利・公共経営研究所研究フォーラム「多様な主体の連携による地域再生-サステナブル・コミュニティをめざして」(3/14)

(8) 校友会・連合駿台会後援の講演

- 講演会「中国の外交戦略と日本」—大学・民間団体の果たしうる役割を考える—(3/25)

## 9 入学試験関連事項

(1) 全学部統一入試実施

大学の理念に応じた多様で有為な人材の確保を目的として、入学センターのもとで2月5日、全学部統一入試を全国7会場（札幌・仙台・東京（本学キャンパス）・名古屋・大阪・広島・福岡）で実施しました。

(2) 首都圏高校教員説明会の開催（264校の高校教員が参加）

首都圏（東京，神奈川，千葉，埼玉，茨城，栃木，山梨）における高等学校の進路指導担当教員を対象とした大学説明会を開催し，総合説明，学部説明，個別相談を実施しました。(6/7)

(3) 学内受験相談会（オープンキャンパス）の開催（7回開催，約44,000人が参加）

受験志願者を対象とした学内相談会（オープンキャンパス）を本学各地区において開催し，総合ガイダンス，学部ガイダンス，模擬授業，個別相談，見学ツアー等を実施しました。(駿河台地区 7/31・8/1・8/26・8/27，和泉地区 9/27，生田地区 8/3・8/23)

(4) 大学院進学相談会（11/7）

(5) 2009年度入学試験の志願状況

学部一般入学試験の志願者数は，一般選抜入学試験が56,056人，全学部統一入学試験18,382人，大学入試センター試験利用入学試験が31,823人の合計106,261人でした（41・42頁参照）。

その他，附属高校・指定校からの推薦入学試験，学部の特別入学試験，大学院入学試験及び附属校入学試験の志願者は，次のとおりです。

附属高校・指定校からの推薦入学試験	1,614人
学部の特別入学試験 (AO・公募制・自己推薦・帰国生・スポーツ・外国人等)	2,097人
大学院（修士課程・博士前期課程・専門職学位課程） (含む9月入学者)	968人
大学院（博士後期課程）	110人
法科大学院	1,988人
附属明治高等学校	1,050人
附属明治中学校	1,971人

## 10 卒業・修了の状況

各学部の卒業生は、6,466人、附属高等学校・中学校の卒業生は、362人でした。また、大学院の修了生は、博士前期課程534人、博士後期課程46人、専門職学位課程400人でした。

## 11 学生支援

### (1) 奨学・育英事業

#### ① 特定研究者育成奨学金

明治大学大学院に在学する学生のうち、独立行政法人日本学術振興会特別研究員（特別研究員DC1及び特別研究員DC2に限る。）に採用される者及び明治大学先端数理科学インスティテュートPh.D.プログラムにより教育・研究指導を受ける者を特定研究者と規定し、特定研究者に奨学金を給付することにより、特定の研究課題に専念する機会を付与し、もって学術研究の発展に資する優れた研究者を育成することを目的とする奨学金制度を設置しました。

#### ② 校友から寄贈された東大泉用地及び金地金を売却し、奨学基金とすることとしました。

#### ③ 明治大学法科大学院振興基金

創設5周年を記念して学内関係者から寄付された指定寄付金をもって、教育・研究の振興とこれに関連する事業の実施を目的とした振興基金を創設しました。振興基金事業として、司法試験受験のための各種行事への助成、受験生に対する経済的支援、学業成績優秀者の表彰、国際交流の促進などを検討します。

#### ④ 平成20年度岩手・宮城内陸地震に係る特別措置

罹災状況に応じて授業料減免措置や授業等の出席について配慮しました。

#### ⑤ 平成19年新潟県中越沖地震及び台風4号に伴う風水害に係る特別措置

2008年度新入生に対し、罹災状況に応じて授業料減免措置を講じました。

#### ⑥ 2008年度私費外国人留学生の授業料補助等

「明治大学私費外国人留学生の授業料の補助に関する規程」に従い、本年度の私費外国人留学生を対象とした授業料の補助について、授業料の30%に相当する額を補助することとしました。

この事業に対して、文部科学省から「政府開発援助外国人留学生修学援助費補助金」（授業料減免学校法人援助）交付要綱に基づき援助費補助金が大学に交付されます。

また、昨年度に引き続き「留学生住宅総合補償」制度を利用した機関保証を実施しました。

#### ⑦ 留学生への緊急助成

経済状況の悪化や為替レートの変動に伴う円高の進行により、母国の貨幣価値が相対的に下落した結果、学費の納入や生活に窮する留学生に対し、2008年

度後期納入学費の納入期限を延期しました。

⑧ 経済・雇用状況の悪化に伴う緊急支援策

昨今の世界的経済不況を鑑み、家計状況が急変し、修学困難となった学部生(留学生を含む。)を対象に、緊急に「明治大学連合父母会緊急給費奨学金」を設定し、給付しました。

(2) 学生生活・キャリア形成支援等

① 2008岸本辰雄記念ホール「学生作品展」 ～明治の創造力～ (11/18～12/13)

学生ひとりひとりの個性を尊重しながら、学生がみずから学び、考え、行動できる「個」を強く成長させるための環境づくりを推進しています。

本学では初めての試みである、在学生を対象にしたオリジナル創作作品による「学生作品展」を開催しました。そのうち、優秀作品10点は駿河台キャンパス・リバティタワー23階の岸本辰雄記念ホール内で展示し、一般公開しました。

② 正課外教育プログラム M-N a v i (Meiji Navigation) プログラム実施

このプログラムは、社会人基礎力形成のための参加・体験型の正課外教育プログラムとして、2005年度から取り組みをはじめました。学生が、学部や学生の枠を越え、教職員との協同・共通体験を通じて、「社会人基礎力」＝「前に踏み出す力」「チームで働く力」を養成する機会を作り出すことを目的としています。この取り組みは「学生部による社会人基礎力形成支援の新展開・圧倒的多数の中間層を対象としたM-N a v i プログラム-」として、2007年度から4ヵ年文部科学省「新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム(学生支援GP)」に採択されています。

2008年度に学生委員を、当プログラム参加経験者を対象に公募しました。学生委員は各プログラムの企画・運営、M-N a v i プログラム紹介DVD(動画コンテンツ)作成、大学祭における成果報告等に携わりました。

ア 新入生への導入教育(合宿等)

イ スポーツ観戦・応援(六大学野球、サッカー、箱根駅伝予選・本選)

ウ 地域交流・地域貢献

エ 文化・教養等

オ 講演会・啓発講座

カ その他(ボイストレーニング他)

③ ボランティアセンター

駿河台・和泉・生田の各校舎にボランティアセンターを設置し、それぞれのセンターには、専任のスタッフを配置しました。

ボランティア活動を支援するため、大きく分けて次の4つの業務を行いました。

なお、これらの業務は、センターの充実とともに段階的に進めていきます。

ア ボランティア活動に関する情報収集・広報活動

イ ボランティア活動に関する相談・支援

ウ ボランティア活動に参加する学生の人材養成

エ ボランティア活動に関する調査・研究

④ 発達障害者のキャリア支援

これまで、臨床心理士によるソーシャル・スキル・トレーニングを行うことや、科目担当者の学習上の配慮などを行ってきました。その結果、「卒業を目指す大学生生活への適用援助」は概ね可能となり、さらに、将来の職業選択（キャリア形成）を支援する体制を整備しました。

⑤ 薬物乱用防止啓発講座

学生部は、各地の大学で大麻など麻薬（違法薬物）の所持や売買による逮捕者が相次ぐ状況を受けて、薬物乱用防止を呼び掛ける啓発講座を、3キャンパスで緊急開催し、合計374名の学生が参加しました。

(3) 2008年度卒業生業種別就職状況は44頁のとおりです。

① 就職内定取り消し学生への対応

アメリカのサブプライムローン問題に端を発した経済危機により、就職内定先から内定取り消しを受けた学生に対し、特例措置として卒業及び修了の特別措置（卒業留保）を条件付きで認めるとともに、該当者に対する学費の減免措置を決定しました。

## 12 特定分野の強化助成及び活性化策の実施状況

(1) 創立130周年記念事業に向けた検討

創立130周年を記念して事業及び行事を実施することを目的として、明治大学創立130周年記念事業実行委員会を設置しました。

(2) 男女協同参画推進

男女共同参画社会基本法（平成11年法律第78号）の基本理念に基づき、本学の教職員が就労する環境において男女共同参画を推進することを目的として、明治大学男女共同参画推進委員会を設置しました。

(3) 明治大学出版会の設立

本学に出版会を設立するために必要な事項を検討する、明治大学出版会（仮称）設立準備会を設置しました。

(4) 国家試験対策の強化・推進

2008年度の各種試験の合格者数は、新司法試験84名、旧司法試験2名、国家公務員採用I種試験7名、公認会計士試験116名（明治大学経理研究所調べ）と、大学別合格者数では上位にランクされています。

また、国家試験合格を目指す受験生の増加に伴い、国家試験指導センターの自習室を拡充することとし、環境整備の充実を行いました。

(5) 広報戦略の展開・促進（ヒューマンネットワークの構築）

大学とマスコミ関係者との対話と交流を深めることを目的に、2008年度はマスコミ交流会を4回開催しました。今後も、マスコミ界との交流を活発に行い、本

学の教育・研究に関わる「知の情報」を積極的に発信することで、本学の「大学力」の強化を目指します。

また、7月14日には、4月に調布新校舎へ移転した附属高等学校・中学校にマスコミ関係者を招待し、プレスツアーを実施しました。

#### (6) 明治大学教育会設立

全国に約5000名いる本学出身の教育関係者が蓄積した経験や知識を体系的に構築し、相互に学びあう場を提供することで、教育にかかわる基本的な力量の向上をはかることを目的として設立し、11月15日に駿河台校舎アカデミーホールで設立総会を開催しました。

#### (7) スポーツ活動振興対策の推進

① 2003年度に、代表的な体育会3部（競走部—駅伝部門—、硬式野球部、ラグビー部）に対して行った強化活動助成は、2008年度は体育会に加盟する全43部、体育会機関紙明大スポーツを加えた44部と競走部（駅伝部門を除く）及び応援団への助成を実施しました。

また、監督・コーチに対する指導者手当てを強化活動助成に上乘せして支給しました。

#### ② 明治大学島岡吉郎スポーツ振興基金規程制定

本学の課外体育・スポーツの振興に寄与することを目的として、体育会硬式野球部元監督の故島岡吉郎氏夫人である島岡キヌ氏から遺贈された指定寄付金をもって、明治大学島岡吉郎スポーツ振興基金を設定しました。

#### (8) 第11回ホームカミングデーの開催（10/19）

大学と校友の連携を強化し、校友同士の親睦を深めることを目的に、1998年のリバティタワー竣工以来毎年実施し、2008年度は約4,000名の校友とその家族が参加しました。

#### (9) 第5回明治大学文化プロジェクト「十二夜」の公演実施（学生によるシェイクスピア劇の上演）（11/7～9）

本学の「個」を強める知の拠点として、学生が主体となって明治大学からの文化発信を目指す文化プロジェクトを2004年度から実施しています。第5回目となる2008年度も本学アカデミーホールで上演し、3日間を通して2,000名以上の観客を動員しました。

- 【参考】 2004年度 「ヴェニス商人」  
2005年度 「マクベス」  
2006年度 「ウィンザーの陽気な女房たち」  
2007年度 「オセロー」

## 13 顕彰状況

### (1) 名誉教授の称号授与

永年にわたり本学の教育・研究の発展に尽力され、学内外で活躍、多大な功績を

挙げられた6氏に対し、明治大学名誉教授の称号を5月1日付けで贈呈しました。

## (2) 特別功労賞の贈呈

本学の学生、教職員、校友、その他本学が特に認めた者で、学術、文化、スポーツその他の分野において顕著な功績を挙げ、本学の教育・研究の振興・発展に貢献したと認められる個人・団体に贈呈されます。

このたび、歌手・作曲家の宇崎竜童（本名木村修史 1969年法卒）、作詞家・作家の阿木耀子（本名木村広子 2008年特別卒業認定）夫妻にそれぞれ明治大学特別功労賞を贈呈することを決定し、10月19日に開催されたホームカミングデーの開会式で授与式を行いました。

## 14 施設・設備の改善

「3 校舎・教育研究環境の整備」のほか、施設・設備の主な改善内容は、次のとおりです。

地区	改善内容
駿河台	駿河台校舎エスカレータ三角部保護板設置工事
	リバティタワー・大学会館監視カメラ録画用デッキ更新工事
	記念図書館・研究棟屋上高反射塗料塗布工事
	12号館教室照明安定器更新工事
	用途変更に伴う猿楽町高橋ビル（仮称）改修工事
	駿河台校舎10号館暖房用ボイラー交換工事
	国家試験指導センター及び個人研究室拡充に伴う猿楽町第三校舎他改修工事
	米澤嘉博記念図書館（仮称）設置に伴う猿楽町第五校舎改修工事
	理工学研究科新領域創造専攻教育研究施設設置に伴う猿楽町第二校舎改修他工事
	リバティタワー地下2階サーバー室空調設備更新工事
	リバティタワー1階松井康成ホールクリスマスツリー設置他業務委託
	アカデミーコモン明大スクエア樹木イルミネーション設置工事
	リバティタワー冷却塔補給水ポンプ更新工事
	リバティタワー節水器具設置工事
	リバティタワーバリアフリー整備工事
アカデミーコモン入口天井オブジェ移設工事	
和泉	和泉第二校舎アスベスト除去及び天井改修工事
	和泉第一校舎空調設備更新工事（第I期）
	和泉第一校舎2階学生相談室改修工事
	和泉地区省エネ照明器具更新工事
	和泉校舎電気配線整備工事
	和泉リエゾン棟3階教職員AV研修室改修工事
	和泉校舎トイレ防犯警報装置設置工事
	和泉校舎各所照明器具更新他工事

生田	生田第二校舎 6 号館空調設備更新工事
	生田中央校舎 2・4・6 階トイレ改修工事
	生田図書館増築側 1・2 階トイレ改修工事
	生田中央校舎 5・6 階空調機インバーター設置工事
	理工学部研究室・実験室改修工事 (4313.4209・4210 室)
	生田第一校舎 2 号館屋上温室解体工事
	生田中央校舎・図書館 (増築側) 内壁補修工事
	グローバルCOE研究拠点設置に伴う生田第二校舎 3 号館 2 階改修工事
	生田校舎部室センターガラス屋根漏水改修工事
	生田第一校舎 2 号館屋上温室是正工事
	生田学生会館 3 階部室改修工事
	生田校舎各所省エネ照明器具更新工事
	生田図書館車いす用階段昇降機設置工事
	生田図書館 (旧館) 内壁補修工事
厚生寮	山中セミナーハウス研修室空調機設置工事
その他	スキー部合宿所各所改修工事
	八幡山グラウンドラグビー場ナイター照明設置工事
	府中第一球場内野整備工事



参考資料

(1) 特定課題研究ユニット一覧 (2009年3月31日現在)

	研究所名称	所属	資格	代表者	設置期間
1	国際熊野学研究所	法学部	教授	林雅彦	2004.4～2009.3
2	文化継承学研究所	文学部	教授	井戸田総一郎	2004.4～2009.3
3	古代学研究所	文学部	教授	吉村武彦	2004.4～2009.3
4	環境対応型エネルギー・素材研究所	理工学部	教授	森啓之	2004.4～2009.3
5	先端半導体研究所	理工学部	教授	植草新一郎	2004.4～2009.3
6	応用DNAコンピューティング研究所	理工学部	教授	小野治	2004.4～2009.3
7	新木造建築システム総合研究所	理工学部	教授	野口弘行	2004.4～2009.3
8	環境創成研究所	理工学部	教授	小林正美	2004.4～2009.3
9	ソフトコンピューティング研究所	理工学部	教授	高木友博	2004.4～2009.3
10	新素材開発研究所	理工学部	教授	吉村英恭	2004.4～2009.3
11	生体特異的機能発現メカニズム研究所	理工学部	教授	楠正美	2004.4～2009.3
12	新給排水システム研究所	理工学部	教授	坂上恭助	2004.4～2009.3
13	養豚(動物)生産と疾病研究センター	農学部	教授	纈纈雄三	2004.4～2009.3
14	生活習慣病防御食品開発基盤研究所	農学部	教授	早瀬文孝	2004.4～2009.3
15	景観問題研究所	農学部	教授	藤沢和	2004.4～2009.3
16	明治大学軍縮・平和研究所	商学部	教授	福田邦夫	2005.4～2010.3
17	神田まちづくり研究所	理工学部	准教授	山本俊哉	2005.4～2010.3
18	バイオ資源化学研究所	理工学部	教授	宮腰哲雄	2005.4～2010.3
19	先端医療材料創製研究所	理工学部	教授	相澤守	2005.4～2010.3
20	ネットワークロボット研究所	理工学部	教授	鎌田弘之	2005.4～2010.3
21	明治大学死生学研究所	法学部	教授	金山秋男	2005.5～2010.3
22	古文化財研究所	文学部	教授	杉原重夫	2005.6～2010.3
23	明治大学法科大学院 専門法曹養成教育研究センター 環境法領域	法科大学院	教授	柳憲一郎	2005.10～2011.3
24	明治大学カナダ研究所	政治経済学部	教授	小畑精和	2006.2～2011.1
25	ビジネス情報倫理研究所	商学部	教授	村田潔	2006.4～2011.3
26	非営利・公共経営研究所	経営学部	教授	塚本一郎	2006.4～2011.3
27	ローカルエリアコミュニティシステム研究所	政治経済学部	教授	安藏伸治	2006.4～2011.3
28	都市ガバナンス研究所	ガバナンス研究科	教授	青山尙	2006.4～2011.3
29	ことわざ学研究所	法学部	教授	山口政信	2006.4～2011.3
30	イタリア文化研究所	経営学部	教授	辻昌宏	2006.4～2011.3
31	東アジア石刻文物研究所	文学部	教授	氣賀澤保規	2006.4～2011.3
32	生殖内分泌研究所	農学部	教授	加藤幸雄	2006.4～2011.3
33	高分子科学研究所	理工学部	教授	永井一清	2006.4～2011.3
34	さとやま保全研究所	農学部	教授	倉本宣	2006.4～2011.3
35	グローバルガバナンス研究所	ガバナンス研究科	教授	中邨章	2006.5～2011.4
36	談話とコミュニケーション研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	石川邦芳	2006.7～2011.3
37	少子高齢化の住環境デザイン研究所	理工学部	准教授	園田眞理子	2006.7～2011.3
38	生体情報処理研究所	理工学部	教授	石田義久	2006.10～2011.9
39	乾燥アジア研究所	商学部	教授	森永由紀	2006.10～2011.9
40	ビジネス・イノベーション研究所	経営学部	教授	藤江昌嗣	2007.2～2012.1
41	地域産業人材開発研究センター	政治経済学部	教授	伊藤正昭	2007.4～2012.3
42	組織能力開発研究所	経営学部	教授	高橋正泰	2007.4～2012.3
43	情報物質設計研究所	理工学部	教授	圓谷和雄	2007.4～2012.3
44	信頼性データバンク研究所	理工学部	教授	清水茂夫	2007.4～2010.3
45	明治大学スポーツターフ研究所	農学部	教授	竹迫紘	2007.4～2011.3
46	環境動態解析研究所	理工学部	教授	中村利廣	2007.4～2012.3
47	人に優しい熱流体・エネルギーシステム研究所	理工学部	教授	土屋一雄	2007.4～2010.3
48	明治大学現代フランス研究所	法学部	教授	上井長久	2007.4～2012.3
49	建築教育総合研究所	理工学部	教授	澤田誠二	2007.4～2011.3
50	経営品質科学研究所	商学部	教授	山下洋史	2007.4～2012.3
51	法と社会科学研究所	法学部	教授	村山眞維	2007.4～2012.3
52	スロッシングによる災害防止研究所	理工学部	教授	小泉忠由	2008.1～2010.3
53	明治大学労働教育メディア研究センター	経営学部	教授	遠藤公嗣	2008.1～2012.12
54	メディア基礎論研究所	情報コミュニケーション学部	教授	大黒岳彦	2008.4～2013.3
55	意識情報学研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	蛭川立	2008.4～2013.3
56	多文化共生研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	根橋玲子	2008.4～2013.3
57	行動経済学研究所	情報コミュニケーション学部	教授	友野典男	2008.4～2013.3
58	サステナブル・コンストラクション・ラボラトリー	理工学部	教授	菊池雅史	2008.4～2012.3
59	安全学研究所	理工学部	教授	向殿政男	2008.4～2013.3
60	明治大学環境保全型農業研究所	農学部	教授	玉置雅彦	2008.7～2013.6
61	ドイツ語圏文化研究所	法学部	教授	須永恆雄	2008.7～2013.6
62	現代社会研究所	情報コミュニケーション学部	准教授	宮本真也	2008.10～2013.3
63	マイクロマシン研究所	理工学部	教授	中別府修	2008.10～2013.9
64	応用発生工学先端研究所	農学部	教授	長嶋比呂志	2008.11～2013.10

## (2)海外協定校一覧

		協定大学名	学生交流	備 考
1	中国	中国人民大学	○	
2		延边大学	○	
3		華東師範大学	○	
4		清華大学		
5		深圳大学	○	
6		中央財經大学	○	
7		厦門大学	○	
8		上海交通大学	○	
9		雲南農業大学		
10		遼寧大学	○	
11		雲南民族大学		
12		内蒙古工業大学		
13		大連外国語学院		
14	韓国	梨花女子大学	○	
15		高麗大学校	○	
16		国立忠北大学校	○	
17		同徳女子大学校		
18		国立慶北大学校		
19		仁荷大学	○	
20		大邱大学	○	
21	淑明女子大学	○		
22	台湾	国立台湾大学	○	
23		中国文化大学	○	
24		国立虎尾科技大学	○	
25		国立台北大学	○	
26	国立嘉義大学	○		
27	ベトナム	ハノイ大学		
28	ラオス	ラオス国立大学		
29	マレーシア	マレーシア工科大学	○	
30		マレーシア科学大学	○	
31		マラヤ大学	○	
32		マレーシア・サラワク大学	○	
33	シンガポール	シンガポール経営大学	○	
34	タイ	キング・モンクット工科大学ラカバン校	○	
35	インドネシア	バンドン工科大学	○	
36	インド	インド科学院大学	○	
37	豪州	アデレード大学	○	
38		西シドニー大学	○	
39		サンシャインコースト大学	○	
40	ニュージーランド	ワイカト大学		
41	南アフリカ	フォートヘア大学	○	
42		リンボポ大学	○	
43	英国	シェフィールド大学	○	
44		ケンブリッジ大学ヒューズ・ホール・カレッジ		
45		ヨーク・セント・ジョン大学		
46		ロンドン大学クイーン・メアリー・カレッジ		
47	ドイツ	フリードリヒ・シラー・イエーナ大学	○	
48		ツェッペリン大学		
49		ジーゲン大学	○	
50	フランス	ランス大学		
51		パリ第1大学(パンテオン・ソルボンヌ)	○	
52		パリ第9大学(ドフィエヌ)	○	
53		トゥールーズ第1社会科学大学	○	

## (2) 海外協定校一覧

54	フランス	フランス国立東洋言語文化研究学院	○	
55		リヨン第3大学	○	
56		ヴェルサイユ大学	○	
57		パリ第3大学(ソルボンヌ・ヌーベル)	○	
58		プロヴァンス大学(エクス-マルセイユ第1大学)	○	
59	オーストリア	ウィーン大学	○	
60	スウェーデン	リンシェーピング大学	○	
61	スイス	チューリッヒ大学	○	
62	イタリア	シエナ大学	○	
63		ヴェネツィア大学	○	
64		ミラノ大学	○	
65	ハンガリー	エトヴェシュ・ロラード大学	○	
66	ポーランド	ウッジ大学	○	
67	ロシア	ブレハーノフ経済大学	○	
68		クラスノヤルスク教育大学	○	
69		国立経営大学	○	
70	ルーマニア	ブカレスト大学	○	
71	ブルガリア	ソフィア大学	○	
72	米国	オレゴン大学	○	
73		アイオワ大学	○	
74		サザンイリノイ大学カーボンデール校	○	
75		SUNYニューバルツ校	○	
76		アラバマ大学	○	
77		ミズーリ州立大学	○	
78		カンザス大学		
79		ノースイースタン大学		
80		南カリフォルニア大学		
81	カナダ	ヨーク大学	○	
82		アルバータ大学	○	
83		ヴィクトリア大学		
84		モントリオール大学	○	
85		ダルハウジー大学	○	
86		マクマスター大学	○	
87		ユーコン・カレッジ	○	
88	チリ	サンチャゴ大学		
合 計				88大学

学部間協定校			学生交流	商学部と学部間協定
1	フランス	レンヌ商科大学	○	
2	中国	西北大学		
3	ドイツ	ブレーメン工科大学	○	
4	英国	カーディフ大学	○	
5	フランス	パリ商業高等大学	○	
合 計				5大学

コンソーシアム形式の協定		学生交流	参 加 大 学			
1	ルノー財団プログラム(パリ国際MBA, パリテック, サイクルメジャース)	○	日 本 側	13	仏 側	5
2	日仏共同博士課程プログラム	○	日 本 側	34	仏 側	54
3	グローバルU8コンソーシアム		7 カ 国 8 大 学			
4	日加戦略的留学生交流促進プログラム	○	日 本 側	15	カナダ側	14
合 計				4コンソーシアム		

○=学生交流を実施している協定校

以 上

(3) 2009年度一般入試結果

学部・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数		
一般 選 抜 入 学 試 験	法学部	法律学科	450	5,133 (1,316)	4,469 (1,143)	1,101 (293)	
	商学部	商学科	450	7,875 (1,885)	7,097 (1,704)	1,076 (230)	
	政治経済学部	政治学科	115	2,374 (648)	2,268 (619)	450 (131)	
		経済学科	340	5,088 (733)	4,857 (708)	974 (146)	
		地域行政学科	81	815 (188)	787 (185)	136 (30)	
		計	536	8,277 (1,569)	7,912 (1,512)	1,560 (307)	
	文学部	文学科	200	3,727 (2,181)	3,305 (1,939)	576 (329)	
		史学地理学科	118	1,864 (715)	1,646 (624)	284 (109)	
		心理社会学科	36	1,007 (602)	889 (537)	119 (72)	
		計	354	6,598 (3,498)	5,840 (3,100)	979 (510)	
	理工学部	電気電子生命学科	115	1,230 (69)	1,167 (65)	402 (23)	
		機械工学科	65	1,554 (63)	1,498 (62)	346 (16)	
		機械情報工学科	65	654 (23)	632 (23)	191 (4)	
		建築学科	80	1,334 (292)	1,282 (281)	294 (72)	
		応用化学科	55	1,613 (302)	1,554 (290)	396 (86)	
		情報科学科	60	965 (77)	922 (75)	274 (20)	
		数学科	30	551 (71)	526 (67)	174 (23)	
		物理学科	30	680 (62)	657 (59)	268 (23)	
	計	500	8,581 (959)	8,238 (922)	2,345 (267)		
	農学部	農学科	77	1,250 (402)	1,084 (351)	309 (118)	
農芸化学科		77	885 (415)	763 (352)	196 (98)		
生命科学科		82	1,549 (533)	1,294 (443)	324 (120)		
食料環境政策学科		70	1,118 (392)	1,037 (356)	145 (58)		
計	306	4,802 (1,742)	4,178 (1,502)	974 (394)			
経営学部	経営学科	200	5,140 (1,062)	4,985 (1,029)	700 (132)		
	会計学科	85	1,275 (352)	1,237 (346)	277 (72)		
	公共経営学科	45	807 (214)	784 (210)	166 (45)		
	計	330	7,222 (1,628)	7,006 (1,585)	1,143 (249)		
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	280	5,466 (2,277)	5,354 (2,242)	882 (402)		
国際日本学部	国際日本学科	180	2,102 (1,348)	1,915 (1,222)	414 (268)		
一般選抜入学試験 合計		3,386	56,056 (16,222)	52,009 (14,932)	10,474 (2,920)		
学部・方式・学科		募集人員	志願者数	受験者数	合格者数		
大学 入 試 セ ン タ ー 試 験 利 用 入 学 試 験	法学部	3科目方式	法律学科	50	2,195 (704)	2,189 (701)	357 (131)
		4科目方式	法律学科	40	841 (235)	831 (234)	279 (83)
		5科目方式	法律学科	30	1,007 (228)	1,004 (228)	432 (100)
		計	120	4,043 (1,167)	4,024 (1,163)	1,068 (314)	
	商学部	3科目方式	商学科	50	2,641 (758)	2,638 (758)	330 (112)
		4科目方式	商学科	40	1,459 (354)	1,453 (352)	275 (56)
		6科目方式	商学科	15	605 (126)	600 (126)	155 (31)
		計	105	4,705 (1,238)	4,691 (1,236)	760 (199)	
	政治経済学部	3教科方式	政治学科	15	681 (212)	681 (212)	97 (40)
			経済学科	30	1,307 (216)	1,302 (215)	163 (31)
			政治学科	15	189 (63)	189 (63)	61 (24)
		4教科方式	経済学科	25	730 (121)	721 (120)	164 (29)
			地域行政学科	10	324 (94)	322 (93)	71 (19)
			政治学科	10	517 (129)	509 (127)	266 (71)
		6教科方式	経済学科	20	2,004 (309)	1,981 (300)	939 (131)
			地域行政学科	5	173 (41)	172 (41)	52 (15)
		3教科方式	計	45	1,988 (428)	1,983 (427)	260 (71)
		4教科方式	計	50	1,243 (278)	1,232 (276)	296 (72)
	6教科方式	計	35	2,694 (479)	2,662 (468)	1,257 (217)	
	文学部	計	文学科	40	2,250 (1,320)	2,243 (1,315)	451 (252)
			史学地理学科	25	1,114 (482)	1,114 (482)	243 (117)
			心理社会学科	7	636 (381)	633 (380)	142 (83)
			計	72	4,000 (2,183)	3,990 (2,177)	836 (452)
	理工学部	3教科方式	電気電子生命学科	10	881 (57)	875 (56)	213 (18)
			機械工学科	6	804 (27)	798 (27)	166 (7)
			機械情報工学科	9	437 (22)	434 (22)	86 (5)
		4教科方式	電気電子生命学科	8	263 (32)	260 (32)	74 (15)
			機械工学科	6	422 (30)	420 (30)	92 (7)
建築学科			12	728 (191)	725 (191)	132 (49)	
応用化学科			7	1,015 (225)	1,012 (225)	277 (63)	
情報科学科			7	504 (64)	498 (64)	115 (16)	
数学科			4	384 (65)	384 (65)	110 (17)	
物理学科			7	450 (47)	447 (46)	161 (11)	
計			25	2,122 (106)	2,107 (105)	465 (30)	
4教科方式		計	51	3,766 (654)	3,746 (653)	961 (178)	

(3) 2009年度一般入試結果

大学入試センター試験利用入学試験	前期日程	農学部	農学科	15	710	(248)	702	(244)	176	(65)	
			農芸化学科	15	577	(295)	572	(291)	114	(60)	
			生命科学科	15	893	(323)	888	(320)	265	(100)	
			食料環境政策学科	15	511	(222)	511	(222)	103	(51)	
			計	60	2,691	(1,088)	2,673	(1,077)	658	(276)	
	経営学部	経営学科	20	1,091	(274)	885	(228)	213	(48)		
		会計学科	8	364	(122)	329	(114)	85	(29)		
		公共経営学科	7	130	(38)	112	(33)	23	(10)		
		計	35	1,585	(434)	1,326	(375)	321	(87)		
	情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	30	1,840	(859)	1,826	(852)	305	(138)		
国際日本学部	国際日本学科	20	455	(277)	377	(233)	186	(119)			
大学入試センター試験利用入学試験 前期日程 小計				648	31,132	(9,191)	30,637	(9,042)	7,373	(2,153)	
後期日程	商学部	商学科	20	169	(45)	164	(43)	71	(11)		
		政治経済学部	6教科方式	政治学科	5	23	(6)	23	(6)	9	(2)
			経済学科	10	82	(16)	80	(16)	31	(3)	
			3教科方式	地域行政学科	5	140	(46)	140	(46)	11	(4)
			6教科方式	計	15	105	(22)	103	(22)	40	(5)
	3教科方式	計	5	140	(46)	140	(46)	11	(4)		
	理工学部	電気電子生命学科	4	56	(11)	56	(11)	9	(3)		
		機械工学科	4	25	(3)	25	(3)	11	(1)		
		機械情報工学科	5	22	(1)	22	(1)	6	(1)		
		建築学科	3	48	(11)	48	(11)	16	(6)		
応用化学科		4	54	(21)	53	(21)	10	(4)			
情報科学科		2	22	(2)	22	(2)	7	(1)			
数学科		2	29	(7)	28	(7)	10	(3)			
物理学科		2	21	(3)	21	(3)	4	(2)			
計	26	277	(59)	275	(59)	73	(21)				
大学入試センター試験利用入学試験 後期日程 小計				66	691	(172)	682	(170)	195	(41)	
大学入試センター試験利用入学試験 合計				714	31,823	(9,363)	31,319	(9,212)	7,568	(2,194)	
学部・学科			募集人員	志願者		受験者		合格者			
全学部統一入学試験	法学部	法律学科	100	2,492	(709)	2,425	(693)	336	(108)		
	商学部	商学科	80	2,253	(639)	2,204	(630)	205	(72)		
		政治経済学部	政治学科	15	241	(59)	161	(39)	59	(18)	
	経済学科		40	756	(131)	604	(100)	157	(26)		
	地域行政学科		10	125	(41)	100	(30)	36	(10)		
	計		65	1,122	(231)	865	(169)	252	(54)		
	文学部	文学科	40	1,786	(1,090)	1,757	(1,075)	325	(212)		
		史学地理学科	25	878	(341)	860	(338)	167	(63)		
		心理社会学科	7	467	(269)	453	(264)	99	(63)		
		計	72	3,131	(1,700)	3,070	(1,677)	591	(338)		
	理工学部	電気電子生命学科	22	356	(29)	336	(26)	103	(13)		
		機械工学科	10	309	(10)	294	(10)	57	(2)		
		機械情報工学科	12	197	(12)	183	(11)	51	(4)		
		建築学科	14	350	(77)	335	(75)	85	(21)		
		応用化学科	11	477	(103)	448	(98)	110	(20)		
		情報科学科	8	219	(27)	207	(26)	65	(10)		
		数学科	5	155	(29)	147	(29)	44	(6)		
		物理学科	5	153	(11)	144	(10)	52	(3)		
	計	87	2,216	(298)	2,094	(285)	567	(79)			
	農学部	農学科	15	502	(149)	491	(146)	95	(37)		
農芸化学科		15	394	(168)	381	(166)	54	(29)			
生命科学科		10	491	(165)	463	(160)	78	(31)			
食料環境政策学科		10	590	(231)	580	(229)	77	(34)			
計		50	1,977	(713)	1,915	(701)	304	(131)			
経営学部	経営学科	30	1,404	(355)	1,381	(346)	113	(30)			
	会計学科	15	644	(192)	629	(188)	44	(15)			
	公共経営学科	5	216	(69)	210	(69)	12	(3)			
	計	50	2,264	(616)	2,220	(603)	169	(48)			
情報コミュニケーション学部	情報コミュニケーション学科	20	1,802	(848)	1,773	(839)	161	(70)			
国際日本学部	国際日本学科	20	1,125	(747)	1,108	(736)	177	(116)			
全学部統一入学試験 合計			544	18,382	(6,501)	17,674	(6,333)	2,762	(1,016)		
総 計			4,644	106,261	(32,086)	101,002	(30,477)	20,804	(6,130)		

#### (4) 2008年度卒業生数 (2009年3月31日現在)

##### ① 学部

学部	学科	学科別学生数		学部別学生数	
法	法	960	(241)	964	(242)
	早期	4	(1)		
商	商	1,039	(296)	1,039	(296)
政経	政治	304	(99)	1,170	(301)
	経済	685	(144)		
	地域	181	(58)		
文	文	438	(280)	766	(424)
	史地	254	(105)		
	心社	74	(39)		
理工	電工	128	(5)	859	(92)
	電通	80	(6)		
	機工	110	(3)		
	機情	103	(2)		
	建築	125	(30)		
	応化	110	(17)		
	情科	93	(11)		
	数学	55	(10)		
	物理	55	(8)		
農	農	117	(42)	529	(183)
	農経	152	(39)		
	農化	139	(61)		
	生科	121	(41)		
経営	経営	387	(96)	644	(165)
	会計	142	(37)		
	公共	112	(31)		
	早期	3	(1)		
情コミ	情コミ	449	(222)	449	(222)
合計		6,420	(1,925)		
法(二部)	法	10	(1)	10	(1)
商(二部)	商	14	(1)	14	(1)
政経(二部)	政治	3	0	13	0
	経済	10	0		
文(二部)	文	3	(2)	9	(3)
	史地	6	(1)		
合計		46	(5)		
総計		6,466	(1,930)		

##### ② 大学院

研究科	修士・前期・専門職課程		後期課程	
法	28	(12)	2	0
商	29	(13)	6	0
政経	30	(15)	5	(1)
経営	20	(6)	4	(2)
文	47	(18)	6	(2)
理	311	(22)	18	(1)
農	68	(21)	6	(2)
合計	533	(107)	47	(8)
ガバナンス	49	(10)		
グローバル・ビジネス	76	(10)		
会計専門職	77	(17)		
法科大学院	198	(46)		
合計	400	(83)		
総計	980	(198)		

※ ガバナンスは修士・専門職。グローバル・ビジネス、会計専門職及び法科大学院は専門職。

##### ③ 附属高等学校・中学校

高等学校	224
中学校	138
計	362

##### ④ 合計卒業生数

課程別	学生数	女子数
一部学部	6,420	(1,925)
二部学部	46	(5)
学部計	6,466	(1,930)
大学院前期課程	533	(107)
大学院後期課程	47	(8)
修士・専門職学位課程	400	(83)
大学院計	980	(198)
高等学校・中学校	362	
合計	7,808	(2,128)

※ ( ) 内は女子で内数

# (5) 業種別就職状況 (学部別)

2009. 3. 31現在

	法	商	政経	文	理工	農	経営	情コミ	学部合計
卒業生数	974	1,053	1,183	775	859	529	644	449	6,466
	243	296	301	426	92	183	165	222	1,928
就職者数	644	845	982	535	470	377	511	404	4,768
	178	241	264	319	64	143	136	207	1,552
%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
農林水産業・鉱業	1	2	1	1	0	0	0	0	5
	0	2	0	1	0	0	0	0	3
%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
建設業・不動産業	37	31	39	20	49	11	35	15	237
	3	6	5	12	12	2	9	8	57
%	5.8%	3.7%	4.0%	3.7%	10.4%	2.9%	6.8%	3.7%	5.0%
製造業	100	169	199	62	189	124	100	63	1,006
	15	27	36	28	17	47	20	22	212
%	15.5%	20.0%	20.3%	11.6%	40.2%	32.9%	19.6%	15.6%	21.1%
商事・卸・小売業	71	122	109	88	13	55	63	61	582
	20	28	34	52	0	25	12	35	206
%	11.0%	14.5%	11.1%	16.4%	2.8%	14.6%	12.3%	15.1%	12.2%
金融業	178	244	268	92	23	61	139	83	1,088
	68	97	100	69	3	26	46	61	470
%	27.6%	28.9%	27.3%	17.2%	4.9%	16.2%	27.2%	20.5%	22.8%
新聞・出版・放送・情報・通信業	76	94	128	90	107	45	69	93	702
	12	33	25	56	20	18	21	34	219
%	11.8%	11.1%	13.0%	16.8%	22.8%	11.9%	13.5%	23.0%	14.7%
運輸・旅行・広告・観光・サービス業	92	149	169	125	57	52	80	67	791
	37	39	52	77	7	18	25	39	294
%	14.3%	17.6%	17.2%	23.4%	12.1%	13.8%	15.7%	16.6%	16.6%
教育・公務	89	34	69	57	32	29	25	22	357
	23	9	12	24	5	7	3	8	91
%	13.8%	4.0%	7.0%	10.7%	6.8%	7.7%	4.9%	5.5%	7.5%
自営・継続	7	10	8	9	2	3	8	0	47
	1	1	2	3	0	1	3	0	11
進学	109	21	33	55	329	110	22	7	686
	28	6	10	25	26	30	4	1	130
海外留学・各種学校入学	12	13	11	26	7	4	5	4	82
	3	7	3	14	0	2	1	1	31
各種試験受験	112	78	61	44	20	14	41	8	378
	15	20	6	14	0	2	8	2	67

※上段＝総数 中段＝女子 下段＝%

※女子は内数, %は学部ごとの就職者数に対する割合(総数)

※自営＝自家営業者, 継続＝入学時より継続勤務している者

※卒業後の進路として「進路不明」の者などがいるため, 就職者数・自営・継続・進学・海外留学・各種学校入学・各種試験受験を合計しても卒業生数とは一致しません。

